

[8] グルジア

1. ODAの概略

我が国は、1991年にグルジアが独立した直後から、研修員受入れ等の技術協力を開始した。1996年度には、初の無償資金協力として、食糧増産援助およびノン・プロジェクト無償資金協力を実施し、1997年度には、初の円借款供与として「電カリハビリ計画」を実施した。2007年3月、我が国は日・グルジア技術協力協定を締結。2008年8月に起きたロシアとの武力衝突に際しては、我が国は、UNHCRを通じ、国内避難民に対する緊急人道支援に100万ドルの緊急無償資金協力を実施した。また、同年10月に行われたグルジア支援国会合では、グルジアの復興支援のため2億ドルの支援を表明し、農業セクター支援のために農業機材を供与したほか、グルジアを横断する東西ハイウェイ等の整備のために、円借款を供与した。その他、教育・医療といった社会セクターや、地域産業の振興といった分野において、草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

2. 意義

グルジアは、欧州とアジア、ロシアと中東をつなぐエネルギー・物資の回廊として地政学的に重要な地域に位置している。同国は、民主化と市場経済化の確立に向け積極的に取り組んでおり、コーカサス地域全体の平和と安定にとって鍵を握る重要な国である。

一方で、2008年8月のロシアとの武力衝突がグルジア経済に深刻な影響を及ぼしたことに加え、その後の世界的な景気後退により、近年の同国の経済成長は鈍化している。同国の経済を回復し、更なる発展を推し進めるためには、老朽化している道路や発電所等の経済インフラの整備が急務となっている。さらに、国内の貧富の差は拡大しており、経済発展の恩恵が一部の地域・社会階層だけでなく、社会的弱者を含めたより多くの国民に行き渡るように、社会開発を通じて社会の安定を維持することが必要となっている。

このような状況の中、我が国は2010年10月に開催されたグルジア復興支援会合において円借款「東西ハイウェイ整備計画」を含む最大2億ドルの支援を表明し、これまで同国の支援に努めてきた。引き続きグルジアに対してODAを通じた支援を行っていくことは、二国間関係を発展させるとともに、同国における経済発展と民主主義の確立に貢献し、コーカサス地域の平和と安定にも寄与するという観点から意義がある。

3. 基本方針

経済成長の促進と社会の安定に寄与する支援：

グルジア政府は、政策の優先課題として①農業、②インフラ整備、③保健・医療、④地方分権・地域開発を掲げて、国家開発に取り組んでいる。我が国としては、経済インフラの整備に加えて、格差是正に資する社会開発を通じて、持続可能な経済成長の促進と社会の安定に寄与する支援に努める。

4. 重点分野

(1) 経済インフラ整備

グルジアにおいては、経済インフラの老朽化・未整備が経済発展を阻害する要因となっている。我が国は、同国が輸送回廊としての重要性および水力発電分野等における潜在性を有していることに鑑み、主として運輸分野と電力分野への支援を実施する。

(2) 民生の安定

経済格差および都市と地方の医療格差が拡大していること、国内避難民などの社会的弱者の生計向上が課題となっていることに鑑み、地方の主要産業である農業や地域開発、保健・医療を中心に支援を行い、民生の安定に寄与する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

グルジアに対しては、米国、EU、トルコ、国際機関などの各ドナーも積極的に援助を行っていることから、援助効果を高めるために他ドナーとの協調の可能性に留意する。

6. 2012年度実施分の特徴

2009年に供与を決定した円借款「東西ハイウェイ整備計画」では、グルジアの輸送力増強を図り、地域経済の発展および紛争後の復興に寄与すべく、グルジア東西回廊の一部を担う国際幹線道路の改修を実施した。このほか、農業（農業機材整備）・医療（義肢装具センター建設）・福祉（医療福祉施設建設）・教育（幼稚園改修）・地雷除去・防災（護岸壁設置）といった分野で、計14件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	4.48	4.80
出生時の平均余命	(年)	73.81	70.00
G N I	総 額 (百万ドル)	14,012.28	7,737.99
	一人あたり (ドル)	2,850	—
経済成長率	(%)	7.0	-14.8
経常収支	(百万ドル)	-1,839.79	—
失 業 率	(%)	15.1	—
対外債務残高	(百万ドル)	11,123.77	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	5,241.87	—
	輸 入 (百万ドル)	7,987.78	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,745.91	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ラリ)	6,125.70	—
財政収支	(百万ラリ)	-293.90	—
財政収支	(対GDP比, %)	-1.2	—
債務	(対GNI比, %)	80.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	203.3	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	11.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.7	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.2	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.2	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	590.02	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	69.70	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP策定済(2003年11月)		
その他の重要な開発計画等	政府計画：統一された貧困なきグルジア		

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	—	—
	対日輸入 (百万円)	26,282.94	—
	対日収支 (百万円)	-26,282.94	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	—
グルジアに在留する日本人数	(人)	35	—
日本に在留するグルジア人数	(人)	50	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

グルジア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	18.0(2010年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	35.6(2010年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.0(2010年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	1.1(2009年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.7(2010年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	98.1(2011年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	103.0(2011年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.9(2010年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	99.8(2010年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	17.8(2012年)	30.4	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	19.9(2012年)	34.7	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	67(2010年)	63	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.2(2011年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	125(2011年)	280	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	98.1(2011年)	85.0
		衛生設備 (%)	93.4(2011年)	96.5
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	26.9(2011年)	—	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対グルジア援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	14.29	0.35(0.26)
2009年度	177.22	1.39	1.47(1.35)
2010年度	—	6.27	0.46(0.26)
2011年度	—	0.85	0.70(0.63)
2012年度	—	2.01	0.44
累 計	230.54	97.55	18.88

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対グルジア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-1.01	2.19 (1.09)	1.24	2.42
2009年	-2.78	14.06 (0.55)	1.03	12.31
2010年	-2.92	8.47 (0.23)	0.93	6.48
2011年	3.42	0.75	0.55	4.71
2012年	27.91	1.51 (0.11)	1.24	30.66
累計	70.97	81.95 (2.14)	21.55	174.49

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、グルジア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対グルジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	米国 86.78	オーストリア 55.30	ドイツ 38.34	スウェーデン 10.77	英国 8.73	7.01	246.76
2008年	米国 402.10	ドイツ 70.68	スウェーデン 27.25	ノルウェー 13.12	英国 12.83	2.42	583.86
2009年	米国 279.12	ドイツ 67.02	スウェーデン 15.71	フランス 13.98	日本 12.31	12.31	452.77
2010年	米国 202.16	ドイツ 82.04	スウェーデン 18.62	ノルウェー 10.01	日本 6.48	6.48	360.60
2011年	米国 172.60	ドイツ 73.61	スウェーデン 19.25	ノルウェー 10.11	スイス 9.36	4.71	322.94

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対グルジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	IDA 69.25	EU Institutions 28.05	GFATM 12.42	IMF-CTF 3.16	WFP 2.84	7.62	123.34
2008年	EU Institutions 113.41	IDA 113.11	ADB Special Funds 69.87	GFATM 6.50	UNHCR 3.02	-23.28	282.63
2009年	EU Institutions 167.70	IDA 155.99	ADB Special Funds 112.09	GFATM 11.40	IFAD 3.15	-19.61	430.72
2010年	EU Institutions 154.69	IDA 53.28	ADB Special Funds 38.28	GFATM 8.88	IFAD 6.62	-13.19	248.56
2011年	EU Institutions 183.14	ADB Special Funds 42.36	IDA 37.15	GFATM 14.27	UNHCR 3.46	-21.88	258.50

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

グルジア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	14.29億円 グルジア国内避難民に対する緊急人道支援 (1.13) トビリシ国立大学日本語学習機材整備計画 (0.19) ノン・プロジェクト無償資金協力 (12.00) 草の根・人間の安全保障無償（10件）(0.97)	0.35億円 (0.26億円) 研修員受入 20人 (14人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 5人
2009年度	177.22億円 (177.22) 東西ハイウェイ整備計画	1.39億円 草の根・人間の安全保障無償（10件）(1.39)	1.47億円 (1.35億円) 研修員受入 24人 (17人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 15人 (15人) 留学生受入 9人
2010年度	なし	6.27億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (4.80) 草の根文化無償（2件） (0.17) 草の根・人間の安全保障無償（9件）(1.30)	0.46億円 (0.26億円) 研修員受入 15人 (15人) 留学生受入 22人
2011年度	なし	0.85億円 草の根・人間の安全保障無償（8件）(0.85)	0.70億円 (0.63億円) 研修員受入 17人 (10人) 専門家派遣 15人 (12人)
2012年度	なし	2.01億円 草の根文化無償（1件） (0.09) 草の根・人間の安全保障無償（14件）(1.92)	0.44億円 研修員受入 12人 専門家派遣 4人
2012年度までの累計	230.54億円	97.55億円	18.88億円 371人 27人 178人 99.55百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
民間セクター人材育成計画プロジェクト	08. 5～11. 3

出典) JICA

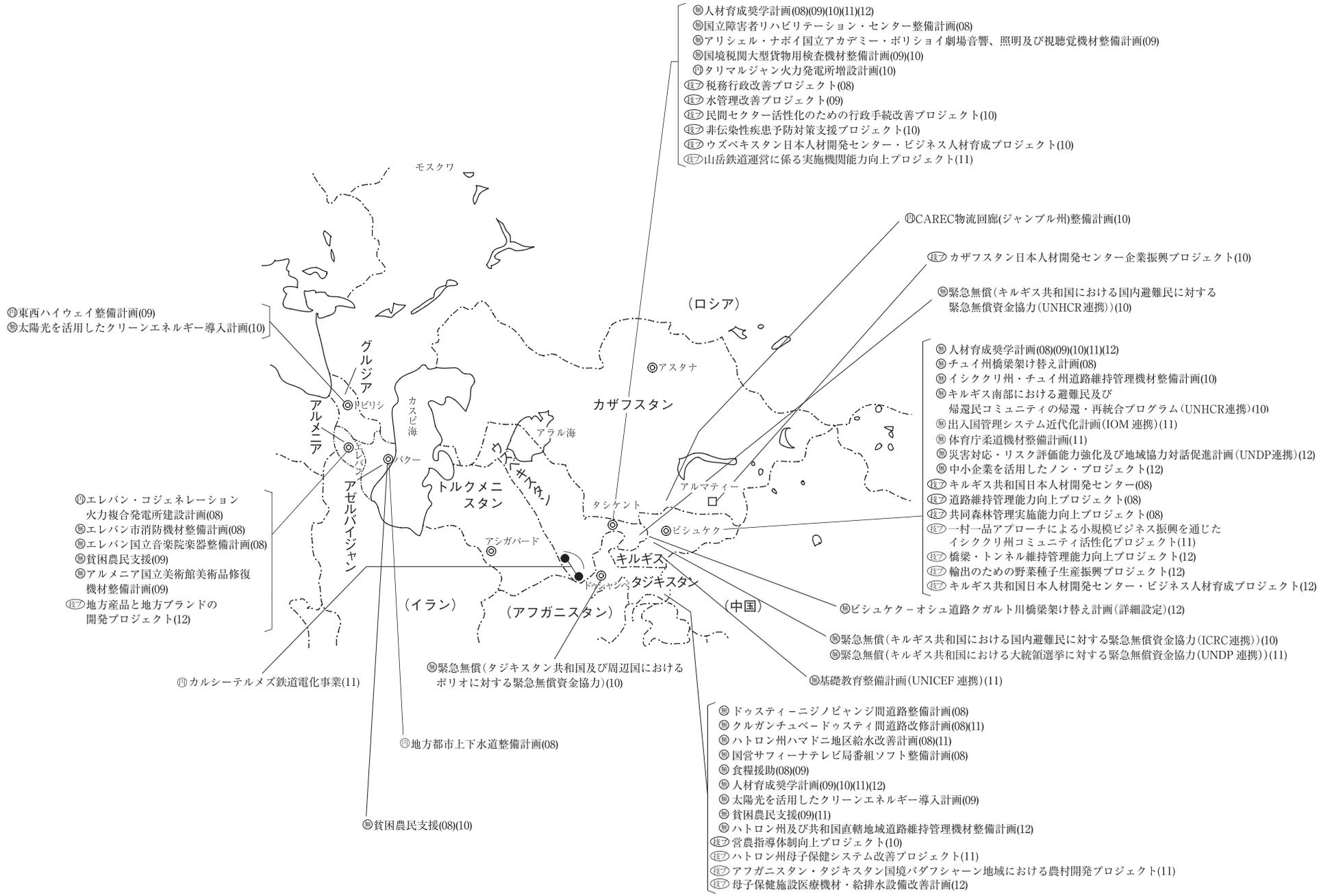
表-10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ズグディディ市医療センター整備計画
ゴリ地区ニコジ村社会教育施設建設計画
アフメタ地区アラザニ川護岩壁設置計画
クヴァレリ地区グレミ村テミ・コミュニティ農業設備改善計画
ドゥマニシ地区医療福祉センター設立計画
ツァレンジハ地区第2幼稚園改修計画
クヴァレリ地区サブエ村農業協同組合整備計画
アンプロラウリ地区農業共同組合センター設立計画
ハシュリ地区第1幼稚園改修計画
ポティ市第16幼稚園改修計画
フロ地区ディオクニシ村農業機材整備計画
ゴリ地区及びマルネウリ地区地雷撤去計画
トビリシ市義肢装具センター建設計画
ヘルヴァチャウリ地区農作物保冷機器整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は227頁に記載。

主なプロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域



- ⑩東西ハイウェイ整備計画(09)
- ⑩太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(10)

- ⑩エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設計画(08)
- ⑩エレバン市消防機材整備計画(08)
- ⑩エレバン国立音楽院楽器整備計画(08)
- ⑩貧困農民支援(09)
- ⑩アルメニア国立美術館美術品修復機材整備計画(09)
- ⑩地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト(12)

- ⑩カルシーテルメズ鉄道電化事業(11)

- ⑩地方都市上下水道整備計画(08)

- ⑩貧困農民支援(08)(10)

- ⑩人材育成奨学計画(08)(09)(10)(11)(12)
- ⑩国立障害者リハビリテーション・センター整備計画(08)
- ⑩アリシエル・ナボイ国立アカデミー・ポリシヨイ劇場音響、照明及び視聴覚機材整備計画(09)(10)
- ⑩国境税関大型貨物用検査機材整備計画(09)(10)
- ⑩タリマルジャン火力発電所増設計画(10)
- ⑩税務行政改善プロジェクト(08)
- ⑩水管理改善プロジェクト(09)
- ⑩民間セクター活性化のための行政手続改善プロジェクト(10)
- ⑩非伝染性疾患予防対策支援プロジェクト(10)
- ⑩ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト(10)
- ⑩山岳鉄道運営に係る実施機関能力向上プロジェクト(11)

- ⑩CAREC物流回廊(ジャンブル州)整備計画(10)

- ⑩カザフスタン日本人材開発センター企業振興プロジェクト(10)

- ⑩緊急無償(キルギス共和国における国内避難民に対する緊急無償資金協力(UNHCR連携))(10)

- ⑩人材育成奨学計画(08)(09)(10)(11)(12)
- ⑩チュイ州橋梁架け替え計画(08)
- ⑩イシククリ州・チュイ州道路維持管理機材整備計画(10)
- ⑩キルギス南部における避難民及び帰還民コミュニティの帰還・再統合プログラム(UNHCR連携)(10)
- ⑩出入国管理システム近代化計画(IOM連携)(11)
- ⑩体育庁柔道機材整備計画(11)
- ⑩災害対応・リスク評価能力強化及び地域協力対話促進計画(UNDP連携)(12)
- ⑩中小企業を活用したノン・プロジェクト(12)
- ⑩キルギス共和国日本人材開発センター(08)
- ⑩道路維持管理能力向上プロジェクト(08)
- ⑩共同森林管理実施能力向上プロジェクト(08)
- ⑩一村一品アプローチによる小規模ビジネス振興を通じたイシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト(11)
- ⑩橋梁・トンネル維持管理能力向上プロジェクト(12)
- ⑩輸出のための野菜種子生産振興プロジェクト(12)
- ⑩キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト(12)

- ⑩ビシュケク-オシュ道路カルト川橋梁架け替え計画(詳細設定)(12)

- ⑩緊急無償(キルギス共和国における国内避難民に対する緊急無償資金協力(ICRC連携))(10)
- ⑩緊急無償(キルギス共和国における大統領選挙に対する緊急無償資金協力(UNDP連携))(11)

- ⑩基礎教育整備計画(UNICEF連携)(11)

- ⑩ドゥスティ-ニジノビヤンジ間道路整備計画(08)
- ⑩クルガンチュベ-ドゥスティ間道路改修計画(08)(11)
- ⑩ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画(08)(11)
- ⑩国营サフィーナテレビ局番組ソフト整備計画(08)
- ⑩食糧援助(08)(09)
- ⑩人材育成奨学計画(09)(10)(11)(12)
- ⑩太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ⑩貧困農民支援(09)(11)
- ⑩ハトロン州及び共和国直轄地域道路維持管理機材整備計画(12)
- ⑩営農指導体制向上プロジェクト(10)
- ⑩ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト(11)
- ⑩アフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャーン地域における農村開発プロジェクト(11)
- ⑩母子保健施設医療機材・給排水設備改善計画(12)